

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長 小関 雅彦	
健福-55	保健体育運営事業	☒ 自治事務	主管課	スポーツ課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(6) スポーツ・レクリエーション	施策の方針	4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	活動団体への指導・援助や、関係団体との協調を図るため
効果	スポーツ・レクリエーション活動の支援を図る

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・関係団体への指導・援助の充実や、団体の組織化や連携を強化した。
・スポーツの分野で活躍する子どもたちを支援した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	スポーツ振興基本計画推進事務	スポーツ推進審議会委員報酬	スポーツ実行者の率(%)	52% / 60%		60	86.7%
				122 / 328		410	
02	スポーツ団体支援事業	スポーツ協会・レクリエーション協会・総合型地域スポーツクラブ補助金	会員数(人)	11,604人 / 14,000人		14,000	82.9%
				4,884 / 5,490		5,490	
03	スポーツ活動奨励事業	国体等出場者祝金・ジュニアスポーツ栄誉表彰	祝い金支払い、表彰(人数・団体)	210件 / 250件		250	84.0%
				444 / 773		1,301	
04	スポーツ推進委員運営事務	スポーツ推進委員報酬・費用弁償	スポーツ推進委員の数(人)	64人 / 64人		64	100.0%
				3,129 / 3,247		3,375	
05	一般事務経費	車両経費	—	— / —		—	
				228 / 301		471	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,555 / 2,160		2,160	
			一般財源	7,252 / 7,979		8,887	
		事業費の合計(千円)		8,807 / 10,139		11,047	
		人件費(千円)			12,874	13,289	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0	1.0	1.6	1.6	
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	スポーツ振興基本計画推進事務	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、目標には達していないもののスポーツ実施率は増加傾向にある。	スポーツ基本法に基づく機関であるスポーツ推進審議会の運営及び市のスポーツ振興基本計画改定に関する事業であり、施策の方針に向けて不可欠な事業である。	スポーツ庁では令和8年度まで運用されるスポーツ基本計画(第3期)を策定したことから、本市のスポーツ振興基本計画(平成26年3月改定)についても計画の見直しが必要である。
02	スポーツ団体支援事業	各団体の加盟人数はほぼ横ばいで推移しており、新たな会員の獲得が課題となっている。	市内のスポーツ・レクリエーション活動を推進する牽引役である団体へ支援することで、加盟団体や指導者の育成などを促進し、市のスポーツ・レクリエーション活動の普及と促進を図るものである。	加盟者の裾野を広げるために市民が競技スポーツやレクリエーションに触れる機会の創出と情報発信の方法を検討する必要がある。
03	スポーツ活動奨励事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、大会等が概ね開催され、目標には達していないものの実績は増加傾向にある。	幼少期から競技スポーツに親しむことで、トップアスリートへの育成に寄与する。	競技人口の大小により、奨励をうけやすい種目と受けにくい種目の温度差が生じている。
04	スポーツ推進委員運営事務	スポーツ推進委員の確保ができた。	市内のスポーツ活動を行う団体や市民に運動の指導やスポーツの紹介を行うことで、スポーツ実施率を促進し、スポーツ・レクリエーション活動の普及と促進を図るものである。	スポーツ推進委員の高齢化が進んでいるため、若返りを図る必要がある。
05	一般事務経費	車両修繕等共通的な経費で指標の設定に適さない。		

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー スポーツ協会・レクリエーション協会・総合型地域スポーツクラブ

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
平成26年3月に改定したスポーツ振興基本計画の目標であるスポーツ実施率60%を目指し施策を行っていくとともに、本市のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興のため、スポーツ関係団体との連携を強化する。また、スポーツ推進委員の技術の研さんや知識の取得を促し、更なる質・意識の向上に向けた取り組みを図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	スポーツ実施率(1回30分以上の運動を週1日以上行っている市民の割合)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
	実績値	調査未実地	47.8	47.7	52.2			
	達成率	—	79.7%	79.5%	87.0%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	スポーツ協会の加盟団体数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市			
他市実績	31団体	34団体	28団体	26団体	21団体			

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	スポーツ振興施策の推進役を担うスポーツ協会、レクリエーション協会の加盟団体数は、近隣市や人口規模の近い市と比べてほぼ同数である。今後の本市のスポーツ活動をより活性化させるためには、新たな種目別競技団体の設立の動きがあった場合は、積極的に助言を行っていく。
--------------------------	---